

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

<http://www.keyware.co.jp/ir/>

キーウェア IR 検索

IR情報



個人投資家の皆さまへ

より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



決算説明(動画配信)

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。



KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.20
第51期 事業報告
2015年4月1日～2016年3月31日

特集

中期経営計画
進捗と今後の取り組み



キーウェアソリューションズ株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。



キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.



中期経営計画達成に向け
持続的な事業の成長と
企業価値の向上に
努めてまいります。

代表取締役社長

三 田 昌 弘

2016年3月期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月期におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調を辿ったものの、後半は中国など新興国の成長鈍化や円高の進行などにより、景気回復に陰りがみえてまいりました。このような状況のもと、当社グループは、重要課題として掲げる不採算プロジェクトの発生防止に組織的に取り組んだことにより、不採算プロジェクトにかかるコストが大幅に減少し、前年同期から利益改善をはかることができました。一方で、官庁系・運輸系の既存顧客がシステムリプレイス等の端境期にあたり、需要が減少したことで、売上高は前年同期を下回る結果となりました。2016年3月期の受注高は16,368百万円（前年同期比384百万円増、2.4%増）、売上高は15,988百万円（同393百万円減、2.4%減）、営業利益は63百万円（同60百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

配当金につきましては、当期の業績に鑑み、1株あたり5円の期末配当とさせていただきます。

Contents

トップメッセージ	1
特集	3
中期経営計画 進捗と今後の取り組み	
Close Up キーウェア	5
キーウェアの扉	6
連結財務諸表(要約)	7
株式情報	9
会社概要	10

取り組みと成果

当社グループは、3か年中期経営計画「中期経営計画2015」の基本方針である「既存事業の収益性向上と安定化」、「ポートフォリオの多様化」、「経営基盤の整備、改革」に取り組んでおります。システム開発事業においては、当社が強みを持ち、付加価値を發揮できる業種・業務へリソースをシフトしていくための取り組みを進めたほか、SI事業においては、ERPパッケージを活用し新規顧客の開拓が進みました。また、フロンティア事業（新事業）においては、農業ICT、医療・ヘルスケア領域に組み込み、着実に実績を上げてきております。

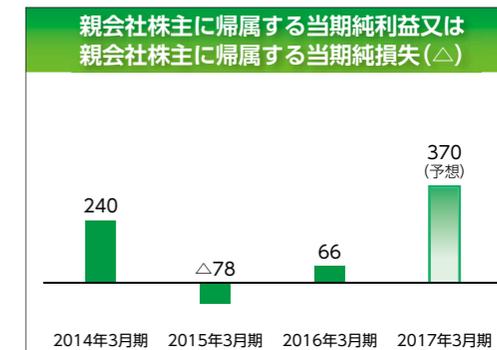
2017年3月期に向けて

情報サービス産業においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ投資等の需要、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の活用といったビジネスチャンスが期待される一方、クラウドサービスの普及などにより競争環境は一段と厳しくなっております。当社グループは引き続き、「中期経営計画2015」の基本方針に基づき各取り組みを着実に遂行し、全社一丸となって通期業績予想の達成に邁進してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(単位：百万円、単位未満切り捨て)



中期経営計画 進捗と今後の取り組み

「中期経営計画2015」初年度の2016年3月期は進捗の遅れがあったものの、各取り組みの着実な推進により、成長のステップを進めてまいりました。2年目以降は、更なる実行のスピードアップをはかりながら、既存事業の強化と新規事業創出に向けた取り組みに邁進し、中期経営計画の確実な達成を目指します。



*1 米国のNPO法人であるPMI(プロジェクトマネジメント協会)が認定している、PM(プロジェクトマネジメント)に関するプロフェッショナルを認定する資格
 *2 「Innovate Keyware! Initiative」の略。社員一人ひとりが現在取り組んでいる業務を見直し、課題や改善点を抽出し、その解決に向けて考え、議論し、行動していこうという趣旨の、社員による経営活動改善プロジェクト。



*1年目の進捗をふまえ、2年目の計画値を変更しております。

今後の重点的取り組み 以下の重点施策を推進し、計画の実現をはかります。

1. 既存事業の収益向上と安定化

受注拡大に向けた営業体制の再構築

- 営業体制を、顧客ごとから、チャンネル向け/エンドユーザー向けの戦略単位へ変更
 - ▶ 意思決定の迅速化、営業の効率化
 - ▶ 大規模、継続案件の受注拡大

SI戦略の明確化

- 旧SI事業部からERP部門を分離。戦略を明確化し、推進を強化

ERPソリューション事業部*1 ▶ SAP、Biz「」、IFSなどのEPRパッケージの活用、大規模案件のニーズに対応

ITソリューション事業部*2 ▶ プライム型ビジネス*3の拡大

プラットフォーム事業*4の戦略的活用

- 最新鋭の技術と業務システムを融合
 - ▶ 受注領域の拡大と顧客への価値を拡大

*1 ERPソリューション事業部 受注・販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする統合業務パッケージ(ERPパッケージ)を活用し、システムを構築するビジネスを展開。

*2 ITソリューション事業部 お客様の業務を把握し、課題解決のための提案から、設計、開発、運用・保守までを一括して請け負うビジネスを展開。

*3 プライム型ビジネス 当社では、社会インフラを支える企業からの受託開発を中心とするビジネスを「パートナー型ビジネス」、主に企業・官公庁を対象としたビジネスを「プライム型ビジネス」と区分しております。

*4 プラットフォーム事業 ソフトウェアが動作するための土台となるネットワーク、サーバ等をはじめ、インフラ業務全般の構築・運用を請け負うビジネス。

*5 VSC (バーチャルサポートセンター) 業務プロセスからではなく、対象者の業務内容を現状から更に付加価値の高いものへとダイナミックに組み替えていく手法。

2. ポートフォリオの多様化

新事業の育成

- 農業ICT、医療ヘルスケア領域の継続推進
- レバレッジ手法により収益拡大をはかる 実践支援型コンサルティングサービス(VSC*5)の開始



3. 経営基盤の整備、改革

ワークライフバランスの推進、人財・組織活性化

- 時間外削減の推進
- 女性の活躍推進
- 「IKI²!プロジェクト」の更なる実施



広告関連製品

■日本郵政グループ JPコミュニケーションズ株式会社様向け
「広告業務取扱システム」を納入



郵便局における広告媒体の企画・販売等を行うJPコミュニケーションズ株式会社様向け「広告業務取扱システム」を、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社様より受注し納入しました。「広告業務取扱システム」は、ポスター、パンフレットといった郵便局への広告媒体の申込の受付・販売や広告の掲出・撤去などの業務を支援するシステムです。JPコミュニケーションズ株式会社様は、2015年8月より運用を開始し、広告取り扱い業務の効率化と営業支援の強化を実現されています。

■株式会社京王エージェンシー様向け「交通広告システム」を納入

株式会社京王エージェンシー様向け「交通広告システム」を、ゼロックス東京株式会社様に販売いただき納入しました。「交通広告システム」は駅構内や車両等に掲出する交通広告を取り扱う広告代理店向けのシステムで、鉄道事業者としては7社目の納入となりました。

ヘルスケア関連製品

■NDソフトウェア株式会社様
介護事業者向けソフトウェア
「Care Palette (ケアパレット)」に
健康管理サポートサービス
「LifeRoute-CP」をリリース



体温、血圧などのバイタルデータを対象の測定機器で計測後、専用のICカードリーダーにかざすだけで、計測データを「CarePalette」に自動送信することが可能になりました。介護現場での転記ミスの低減や入力作業の効率化を実現します。

マイナンバー関連製品

■マイナンバー対応ソリューション
「情報保護金庫」を自治体向けに提供

当社では、重要なデータを安心・安全に管理できるソリューション「情報保護金庫」を提供しています。「情報保護金庫」は、電子データの管理だけでなく、アクセス履歴や修正・削除履歴、システム変更履歴などを完全に記録することができるため、マイナンバーなどの個人情報や機密情報の情報漏洩や不正利用の防止に有効なソリューションです。

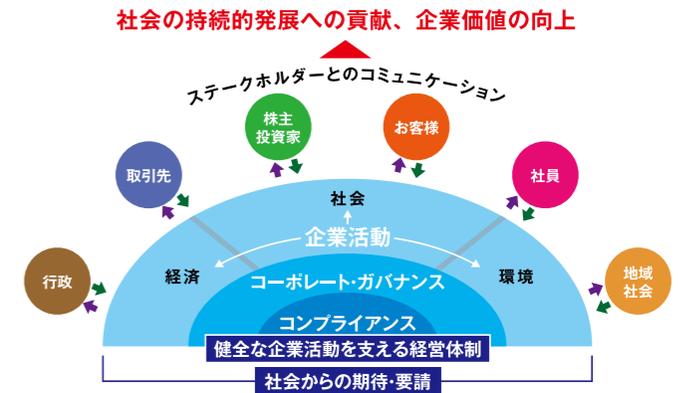
導入例 身体障害者手帳交付システム (沖縄県様、宮城県様)

*「情報保護金庫」は株式会社ジムコが提供する「知財創庫®」を使用して構築しています。

社会・環境活動(CSR)への取り組み

当社グループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。当社のCSR活動の取り組みにつきましては、ホームページをご覧ください。

<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>



イベントへの出展

各種イベント・セミナー等において当社の製品・ソリューションをご紹介しています。セミナー、イベント情報につきましては、ホームページをご覧ください。

展示実績 <http://www.keyware.co.jp/seminar/index.html>

- 2015年 8月26日 [仙台]
 - マイナンバー対策セミナー
- 2015年 9月30日～10月 2日 [東京ビッグサイト]
 - eドキュメントJAPAN2015 53rd 文書情報マネジメントショウ
- 2015年 9月30日～10月 2日 [東京ビッグサイト]
 - デジタルヘルスDAYS 2015
- 2015年10月14日 [新宿]
 - 重要書類の印刷・保管管理を万全に!! マイナンバー対策セミナー
- 2015年10月14～16日 [幕張メッセ]
 - 第2回 国際次世代農業EXPO
- 2015年11月18日 [IBMイノベーション・センター]
 - ノーツパートナーソリューションセミナー&ノーツコンソーシアム 20周年記念オープンセミナー*

*キーウェアサービス主催



「第2回 国際次世代農業EXPO」

連結貸借対照表

	前 期 2015年3月31日現在	当 期 2016年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	5,533	6,158
固定資産	4,040	3,805
有形固定資産	127	117
無形固定資産	1,094	917
投資その他の資産	2,818	2,770
資産合計	9,574	9,963
(負債の部)		
流動負債	2,878	3,318
固定負債	901	804
負債合計	3,780	4,122
(純資産の部)		
株主資本	5,598	5,699
その他の包括利益累計額	195	140
純資産合計	5,793	5,840
負債純資産合計	9,574	9,963

POINT 資産の部

有価証券の償還および基幹システムの減価償却による減少などはありましたが、売掛金の大幅な増加により、前期末比389百万円増の9,963百万円となりました。

POINT 負債の部

短期借入金の増加および長期借入による資金調達等により、前期末比342百万円増の4,122百万円となりました。

POINT 純資産の部

当期純利益の計上等により、前期末比47百万円増の5,840百万円となりました。その結果、当期末の自己資本比率は、58.6%となっております。

連結損益計算書

	前 期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	16,382	15,988
売上原価	13,870	13,317
売上総利益	2,511	2,670
販売費及び一般管理費	2,509	2,607
営業利益	2	63
経常利益	65	128
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78	66

POINT 売上高

新規案件の獲得を積極的に進めましたが、官庁系、運輸系の既存顧客のシステムリリース等の端境期であったことから、前期比393百万円減少の15,988百万円となりました。

POINT 営業利益

全社的に不採算プロジェクトの発生防止に取り組んだ結果、不採算プロジェクトにかかるコストが大幅に減少したことにより、前期比60百万円増の63百万円と改善いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	192	△606
投資活動による キャッシュ・フロー	△45	105
財務活動による キャッシュ・フロー	101	404
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	247	△96
現金及び現金同等物の 期首残高	734	981
現金及び現金同等物の 期末残高	981	885

POINT 連結キャッシュ・フロー

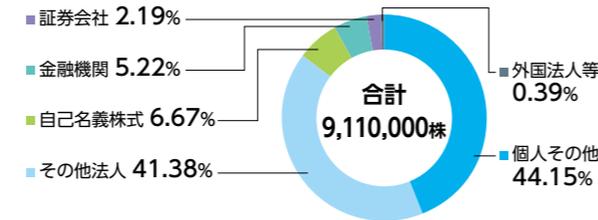
営業活動においては、税金等調整前当期純利益の計上はありましたが、売上債権の大幅な増加により、キャッシュ・アウトフローとなりました。投資活動においては、有価証券の償還等により、キャッシュ・インフローとなりました。財務活動においては、短期借入金の増加および長期借入による資金調達により、キャッシュ・インフローとなりました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、96百万円減少の885百万円となりました。

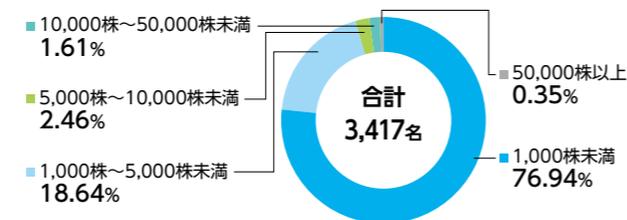
株式情報

発行可能株式総数 36,440,000株
 発行済株式総数 9,110,000株
 株主数 3,417名

所有者別状況



所有株数別状況



主要法人株主

日本電気株式会社
 株式会社JR東日本情報システム
 日本ビューレット・パカード株式会社
 株式会社三井住友銀行
 住友生命保険相互会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

住所変更等のお届出およびご照会について
 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について
 配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
代表者	代表取締役会長 村上 優 代表取締役社長 三田 昌弘
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	159億88百万円(2016年3月期・連結)
従業員数	1,079名(2016年3月31日現在・連結)
取得資格	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者

役員

代表取締役会長	村上 優	むらかみ まさる
代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
取締役	川向 一史	かわむかい かずふみ
取締役	遠藤 慶一	えんどう けいいち
取締役	荒河 信一	あらかわ しんいち
取締役	高尾 誠一	たかお せいいち
監査役	島田 孝雄	しまだ たかお
監査役	瀧田 博	たきた ひろし
監査役	岡崎 伸二郎	おかざき しんじろう

※取締役 高尾 誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ※監査役 瀧田 博および岡崎 伸二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 ※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



本社